

岡崎市議会議長 様

支出番号	
------	--

会派名	公明党
代表者名	野島 さつき

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 旅 行 報 告 書

令和 8年 4月 28日提出

活動年月日	令和 8年 4月17日（金）	
氏名	畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹 山村栄	
用務先 及び 内 容	1 4月17日	用務先 大阪府 大阪市（インテックス大阪）
		内 容 第1回 大阪トレーラーハウスショー
	2 月 日	用務先
		内 容
	3 月 日	用務先
		内 容
	4 月 日	用務先
		内 容
備 考		

政務活動調査報告書

視察日	令和8年4月17日（金）
視察内容	大阪市（インテックス大阪）：第1回 大阪トレーラーハウスショー
視察者名	畑尻宣長 野島さつき 土谷直樹 山村栄



「第1回 大阪トレーラーハウスショー」(防犯防災総合展・熱中症対策展 併催)

<講演>

「官民連携による被災者支援とトレーラーハウスの活用」について

講師：明城 徹也 氏（特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体
ネットワーク〔JVOAD〕事務局長）

<視察の目的>

近年、地球温暖化に伴う猛暑の常態化や、能登半島地震に代表される大規模災害の脅威が身近に迫る中、本市においても避難生活の質の向上は避けて通れない最重要課題となっています。とりわけ、行政の届きにくい被災者の細かなニーズをいかに汲み取り、支援の「隙間」を埋めていくかが問われています。本視察では、支援現場の第一線で活躍されるJVOADの明城氏から、防災基本計画に示された「三者連携」の真髄と、被災者の困りごとに寄り添うトレーラーハウスの活用実態を学び、本市の「誰一人取り残さない防災体制」の構築に資することを目的といたしました。

<講演の内容>

セミナー会場にて、明城 徹也 氏による「官民連携による被災者支援とトレーラーハウスの活用」についての講演を受講しました。

・情報共有会議のあり方

発災後、避難生活が長期化するにつれ、栄養バランスの偏りやプライバシーの欠如、在宅避難者の孤立といった「制度の隙間」にある切実な困りごとが表面化してきます。これに対し、防災基本計画（第2編第1章第3節）に基づき、行政・NPO・企業がフラットな立場で情報を出し合う「情報共有会議」の設置が極めて有効であるとの説明がありました。各組織が現場で拾い上げた「小さな声」を、対等な立場で調整し合うプロセスこそが、迅速な解決策へ繋がるとの実例を確認いたしました。

・災害中間支援組織によるきめ細かな調整

支援物資やサービスを、高齢者や障がい者、特定のアレルギーを持つお子様など、一人ひとりの異なる事情に合わせて届けるには、行政と現場を結ぶ「災害中間支援組織」の介在が重要です。ニーズを的確に整理し、支援を申し出る企業等とマッチングを行うことで、現場の混乱を防ぎ、被災者の皆様の負担を和らげることが可能になるとの知見を得ました。



・トレーラーハウスが実現する多様な避難環境

被災者の身体的・精神的ストレスを軽減する機動的な居住空間として、トレーラーハウスの活用が期待されています。具体的な解決策として以下の事例を学びました。

ペット同伴避難の実現：

一般避難所では困難なペットとの共生を可能にし、家族の絆を守ります。

要配慮者へのプライバシー確保：

障がいをお持ちの方や妊産婦の方など、配慮を要する世帯へ個別の居住空間を速やかに提供します。

支援活動の継続支援：

不眠不休で対応にあたるスタッフの休息拠点として活用し、持続的な支援体制を支えます

<所 感>・・・畑尻宣長

第1回大阪トレーラーハウスショーにおける「防犯防災総合展」(熱中症対策展)を視察させて頂きました。その中で、「官民連携による被災者支援とトレーラーハウスの活用」と題し、特定非営利活動法人「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)」事務局長の明城徹也氏の講演に参加しました。JVOADは、災害などでの団体を受け入れる体制の構築に支援をされています。ボランティアをはじめとする行政やNPOに至るまで、災害現場で初動から運営がうまく回るように活動をされています。そこでの経験から、これからの備えておくべき事柄等を教えて頂きました。



様々、備えておくべきことはありますが、私が一番に取り組むべきは、協定を結んだ企業とのかかわり方だと思いました。岡崎市は、現時点で多くの分野にて協定を結ばせて頂いています。しかし、実際、災害が起こった時にどのような手順で、協定が遂行されるのか、行政側が備えるに至っていないように感じています。まずは、本市と協定を結ばれている企業の分野別に分類しておくことが必要と感じました。それは、愛知県が「愛知県広域ボランティアNPO支援本部」を2025年4月1日に設置されているからです。14の分野にわたり協定を結ばれていることより、県との連携も必要になってくるからです。

14分野は、日本赤十字社愛知県支部、社会福祉法人愛知県社会福祉協議会、一般社団法人日本ボーイスカウト愛知連盟、一般社団法人ガールスカウト愛知県連盟、愛知県青年団協議会、公益財団法人愛知県国際交流協会、認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード、公益財団法人名古屋YWCA、社会福祉法人愛知県共同募金会、一般社団法人日本アマチュア無線連盟愛知県支部、トヨタボランティアセンター、認定特定非営利活動法人愛知ネット、公益社団法人日本青年会議所東海地区愛知ブロック協議会、日本労働組合総連合会愛知県連合会の団体になります。



だからこそ、行政としての岡崎市が、国、県と連携する窓口として、せっきくの協定として結ばれた資源を最大限に活かすことが出来るかどうか掛かっていると思いました。今回のJVOADさんの視点は、これまでの実際の災害現場で経験してきたことからくる備えであります。今後の本市の防災の備えに対して必要不可欠な要素だと実感しています。早急に対応してもらえよう、しっかり提案して参ります。

<所 感>・・・野島さつき

第1回大阪トレーラーハウスショーとともに開催されていた、防犯防災総合展、熱中症対

策展の見学と、「官民連携による被災者支援とトレーラーハウスの活用」セミナーに参加してまいりました。

セミナーの講師は、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）事務局長の明城徹也氏です。国連とともに難民キャンプ村での支援にも参加されている経験から、日本は何度も大規模災害を経験しているにも関わらず、避難所運営が進歩していない現状も話されました。能登半島地震発生時にもボランティアの受入体制ができておらず、NPO や NGO 等災害中間支援組織と一般ボランティアの違いが分かる人がおらず、すべて社会福祉協議会のボランティアセンターに回されたため、迅速な避難所運営活動に結び付かなかったとのこと。このことから、災害発生時には「NPO 等災害中間支援組織」は被災地内外から支援に関わる団体の調整、「社会福祉協議会の災害ボランティアセンター」は一般のボランティア活動の受入、「国県市町村などの行政」の 3 者が連携・協働し情報共有調整できる仕組みを、平時から整えておくことが重要であるとの指摘がありました。

またトレーラーハウスは、平時は「事務所」「宿泊施設」「トイレ」「シャワー」「喫煙ルーム」「コインランドリー」などで使用しながら、災害時には被災地に移動し臨時の施設として被災地の役に立つ「被けん引自動車」で、実際に応急仮設住宅や NPO 等支援組織の方の宿泊場所として、また近年では在宅避難者を把握するための拠点やペットの避難・保護スペースとしても活用されています。トレーラーハウスは、プレハブのように長屋式ではなく個別設置ができるため、隣接宅とのプライバシーを守ることができ、高気密高断熱であることから、被災者のストレス軽減にもつながるそうです。集合型仮設住宅を建設するには時間がかかります。「災害対応車両調整法人」として登録されている一般社団法人日本トレーラーハウス協会が窓口となり、被災自治体に貸し出し支援を行っていますので、本市も防災連携協定を結んでおく必要性を感じました。災害時は市職員も被災していることもあり、十分な人員配置ができないことも考えられます。民間の力も借りながら総力戦で被災者支援、早期復興に尽力する必要があります。本市でも多くの企業や団体との連携協定を結んでいます、防災訓練なども官民が協力して開催することも必要と考えます。日頃から顔の見える関係を築いておきたいものです。

会場内にはトレーラーハウスやトイレカー、止水板や様々な防災備蓄品等のブースがあり、頻発する地震・水害・自然災害対策に多くの企業の取組を知ることができ、今後の本市への取組にも反映させていきたいと思いました。

<所 感>・・・土谷直樹

インテックス大阪で開催された「第 1 回大阪トレーラーハウスショー」および、併催された「防犯防災総合展」「熱中症対策展」を視察してまいりました。今回の視察では、JVOD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）事務局長の明城徹也氏より、被災現場における官民連携についてご講演をいただきました。

本市はこれまで、防災・安全施策を最優先事項として掲げ、全国的にも極めて熱心な取り組みを積み重ねてまいりました。その確固たる歩みがあるからこそ、今回の視察を経て、今

後の施策をより「市民の皆様の体温」に近いものへと深化させていく必要性を強く感じております。明城氏が指摘されたように、避難生活が長期化する中で噴出する多様な「困りごと」は、公的な制度や物資だけでは解決しきれない、非常に繊細な領域です。こうした「制度の隙間」に落ちてしまう小さな声を拾い上げるためには、防災基本計画に示された「情報共有会議」を、行政、NPO、企業が対等に知恵を出し合う「生きた調整の場」として機能させることが不可欠です。

また、実機を視察したトレーラーハウスは、機動性を活かした「動く安心」としての可能性を強く実感させるものでした。例えば、ペット同伴避難を諦めなくてよい環境づくりや、要配慮者のためのプライバシー確保など、被災者の皆様が「自分らしく」過ごせる選択肢を増やすことは、心の平穏を守る上で大きな力となります。こうした新しい技術と、日頃からの「顔の見える関係性」を掛け合わせることで、有事の際にも柔軟に、かつ温かみを持って対応できる本市独自の強靱な防災体制が構築できるはずです。

これまで推進してきた本市の施策という土台に、今回学んだ「三者連携による解決の知恵」をエッセンスとして加え、市民の皆様が日々の暮らしに心からの安心を感じられる岡崎の未来に向け、全力で取り組んでまいります。

<所 感>・・・山村栄

今回の視察では、災害時の支援を円滑に進めるために、行政とNPO、ボランティア、企業などをつなぐ「災害中間支援組織」の大切さを学びました。講演では、東日本大震災の際、本来は多くの支援の手があったにもかかわらず、受け入れや調整が十分でなかったために、支援が活かしきれなかった事例が紹介されました。このことから、災害が起きてから対応するのではなく、平時から顔の見える関係を築き、連携の仕組みを整えておくことの重要性を強く感じました。また、被災者支援は、避難所だけでなく在宅避難や仮設住宅など生活環境ごとに課題が異なり、医療や食事、子どもや外国人への配慮など、多岐にわたります。こうした支援をバランスよく届けるためには、それぞれをつなぎ、全体を調整する役割が欠かせません。その役割を担う中間支援組織が、被災者のニーズと支援する側を結びつけ、支援の偏りや重複を防いでいる点は非常に印象的でした。多様な主体が連携することで、よりきめ細かく実効性のある支援につながると感じました。

さらに、トレーラーハウスの活用については、必要な場所に迅速に設置できる柔軟な支援として可能性を感じました。避難生活の質を高める選択肢の一つとして、今後の検討が必要だと考えます。

今回の視察を通して、災害対応は行政だけでなく、多くの力をつなぐことが何より重要であると実感しました。本市においても、平時からの連携づくりを進め、誰一人取り残さない支援体制の構築に取り組んでまいりたいと思います。

以 上